

- ・清水靖枝（瀬谷区、福祉・防犯・文化、長屋門公園、故人）
- ・嶋田昌子（中区、歴史文化、シティガイド協会、故人）
- ・松本和子（戸塚区、福祉・子育て、ドリームハイツ、故人）
- ・濱田静江（南区、福祉・子育て、たすけあいゆい）
- ・奥山千鶴子（港北区、子育て、びーのびーの）

市内各地で自主的に市民活動を立ち上げ展開し、横浜市の各分野の施策モデルとなる。

1. 女性の社会進出？

- ・結婚後家庭に入り、自分の生活の中で子育てなど困難な課題に、地域の中で仲間たちとつながり組織活動を開始し、行政などを動かし、新たな施策化に貢献する。
- ・かつての「男女役割分業、専業主婦」近年の「女性の社会進出」という一般化は疑問。彼女たちは確実に「地域社会」に大きく貢献し、結果として都市政策を動かした。
- ・社会＝経済中心にとらえる古い考え方。今、求められるのは人間・生活・地域である。大組織などで露呈しているセクハラ・パワハラ事件も古い社会体質の末期症状。

2. 地域社会と企業社会？

- ・地域は対等関係の「ヨコ社会」、会社は上下関係の「タテ社会」と言われるが、大きく動いている現状。コミュニティ問題は都市の社会基盤に関わる大問題。
- ・公民連携、CSR、ESG 投資など、企業は自治体始め地域との関係性を求めている。少子高齢化や人口減少から、地方自治体は地方創生はじめ民間の力を求めている。地域力と企業力が連動する「社会力」のイノベーションが新たな公共目標では。
- ・地域と会社の職住分離という古い都市計画ドグマ。経済中心論からの脱却が必要。自宅・職場・居場所というサードプレイス論を組み込み新たな都市像を創るべき。

3. 自治体の政策力？

- ・大都市化を経験した横浜市。その過程で地域各地に市民活動の実績や経験があった。その「市民力」こそ横浜のまちづくりの源泉であり、シビックプライドである。
- ・プロジェクト・コントロール・アーバンデザインの戦略的まちづくりと並行して、「都市科学研究室」では市民意識調査・市民生活白書・調査季報を作成してきた。その中で市民まちづくり活動を捉えるアンテナ役が中川久美子（茅ヶ崎在住）だった。
- ・特に「調査季報」は1963年以来年4回発刊された政策情報誌で、市職員、市民、専門家が寄稿したもの。各時代の施策の背景や実践について記述した貴重なデータ。近年は予算削減で発行回数が減り、公開されたものでは2023年3月の188号まで。飛鳥田市政以降、自治体行政のリーダーと呼ばれたが、政策力の源泉が危機だと思う。